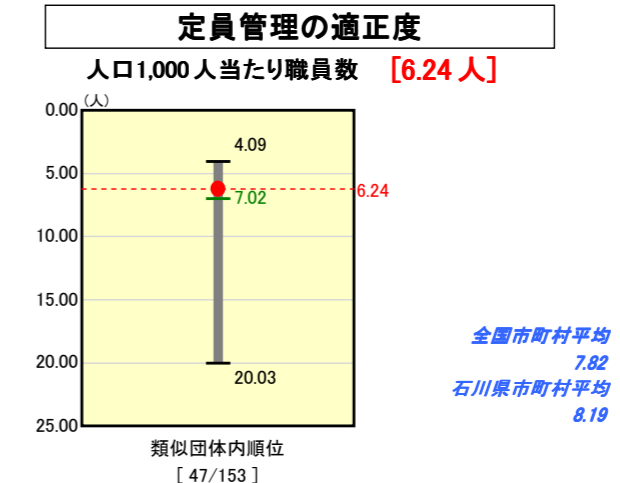
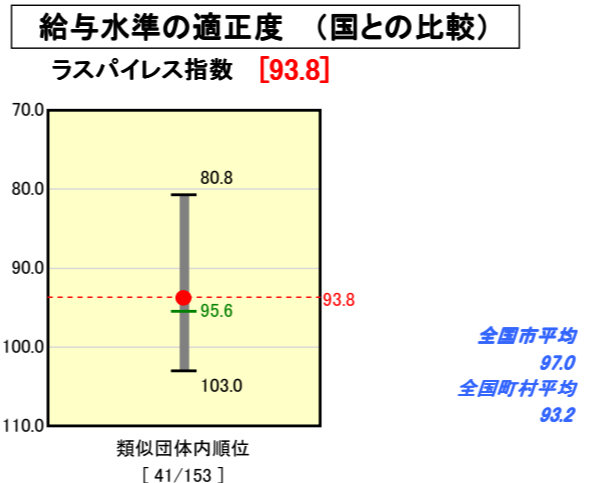
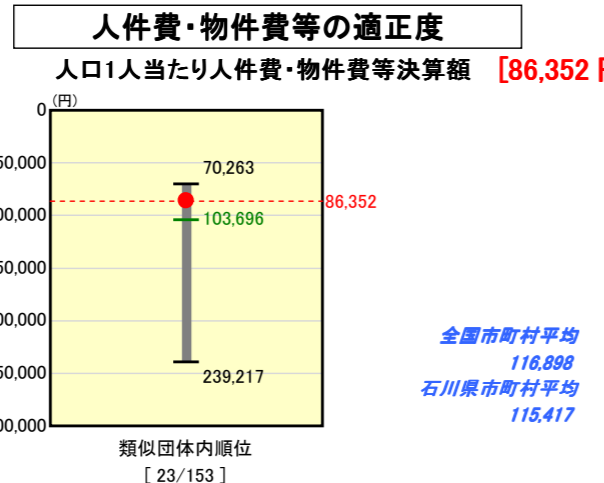
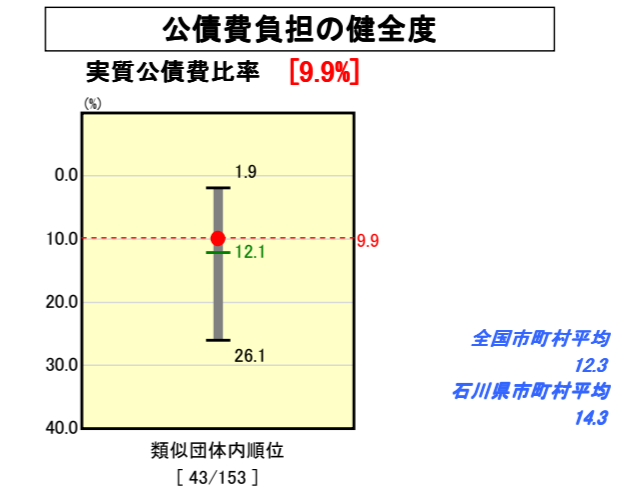
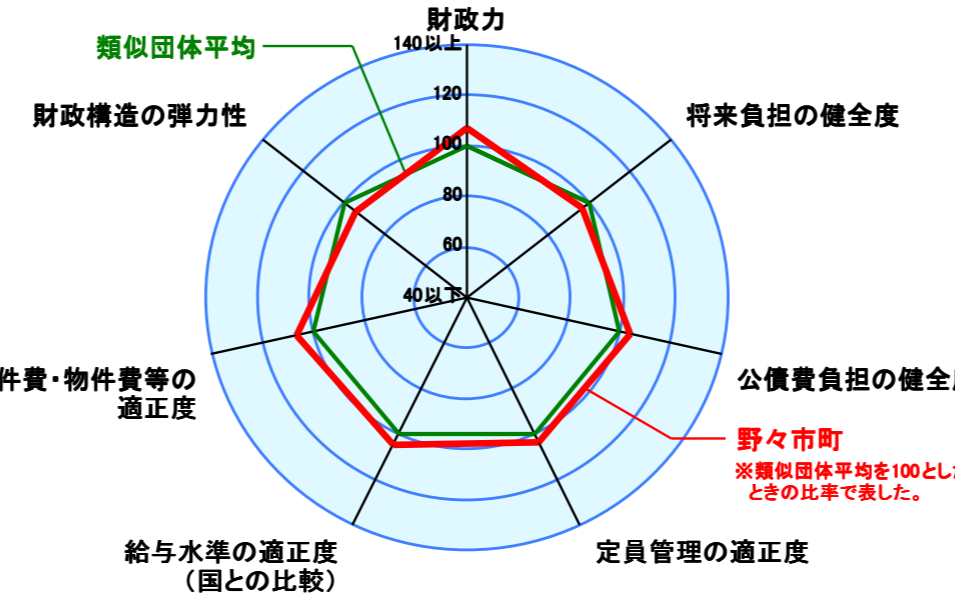
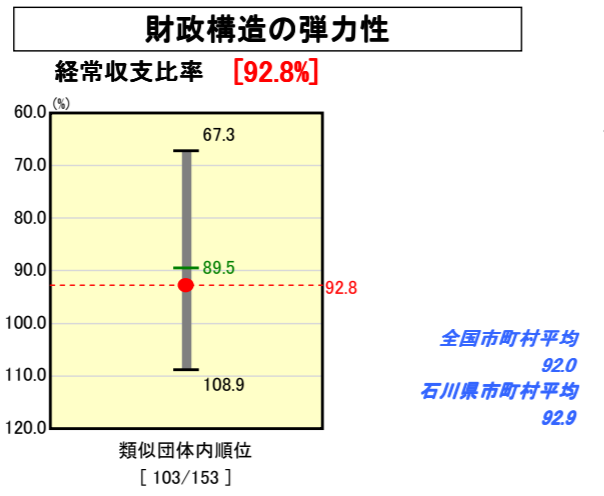
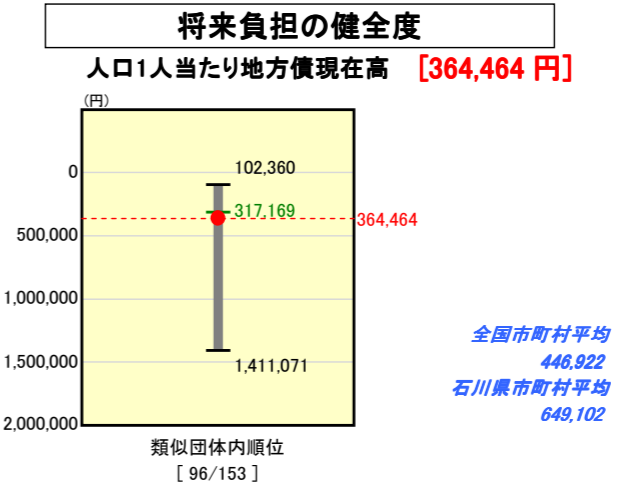
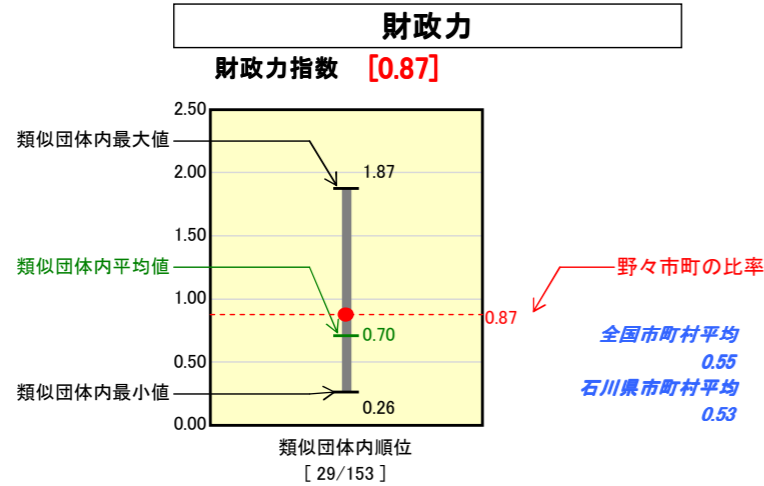


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 石川県 野々市町

人口	44,412 人(H20.3.31現在)
面積	13.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	12,975,228 千円
歳出総額	12,696,155 千円
実質収支	178,413 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
平成18年度決算に引き続き類似団体平均を上回り、また全国市町村平均、県内市町村平均を大幅に上回っており、安定した自主財源を確保している。三位一体の改革の成果として、本格的に税源移譲が実施されたことや税制改正により、定率減税が廃止されたこと等により住民税所得割が大幅増となったことから、前年度より0.02ポイント上昇している。町税の更なる徴収強化を図り、財政基盤強化に努める。

**【経常収支比率】**  
平成18年度決算よりも4.2%悪化し、全国市町村平均、類似団体平均を上回っているが、これは、公債費や扶助費等経常的に支出する経費が増となったことあるが、経常的に収入される普通交付税等が減収となったことが主な要因であり、交付税の計算上一時的なものと考えている。しかしながら、平成21年度に公債費の償還額がピークを向かえることから、今後は公債費の推移に注視しつつ、建設地方債の発行の抑制による年度間負担の平準化を図り、また、交付税措置のある有利な起債の活用、効率的な職員配置による人件費の抑制等に努めるなど一般行政経費のスリム化を進めるとともに、町税の徴収強化等安定した財源の確保に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
国準拠により給与改正を行っており、類似団体平均、全国市平均の指数よりも下回っているもの全国町村平均をわずかに上回っていることから、引き続き給与の適正化に努める。

**【実質公債費比率及び人口1人当たり地方債現在高】**  
実質公債費比率については、その計算方法に見直しがあったこと等から平成18年度より3.4%改善となっている。また、類似団体平均、全国町村平均、全国市平均いずれの数値よりも下回っていることから公債費負担の健全度を確保している。引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況に注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。なお、人口1人当たり地方債現在高については、前年より20,831円の減少(改善)となっている。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
いずれの指数についても類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均いずれの数値よりも下回っていることから、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。